

款 8 土木費

項 1 土木管理費

目 1 土木総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
937,114,000 円	930,343,678 円		6,770,322 円

〔一般職給〕 86人 726,977,366 円（県交付金 1,541,850 円）
 （その他特財 29,508,272 円）
 〔嘱託職給〕 1人 2,860,402 円

（建築開発課）

目的	建築基準法等に基づき建築物の安全及び良好な住環境とする				
指標	完了検査率	目標	90%	実績	85.9% (16年度 81.4%)
説明	建築物の安全性の確保及び違反建築物の防止に資する観点から完了検査率の向上が重要であると捉え、必要な普及、啓発を行いました。具体的には、工事監理者、建築主に対してはがき、電話での通知、督促等を実施しましたが、目標値には及びませんでした。指定確認検査機関への申請が増加しているため、指定確認検査機関にも完了検査率向上のため依頼を行いました。				

〔建築指導事務費（建築確認支援システム）〕 3,631,320 円（その他特財 3,631,320 円）
 〔委員報酬〕 94,800 円
 ・ 建築審査会委員 7人
 ・ 旅館建築審査会委員 5人

完了検査率の推移

	14年度	15年度	16年度	17年度
四日市市確認	82.1%	85.4%	79.5%	90.9%
民間確認検査機関確認	56.3%	65.6%	85.6%	80.1%
四日市市全体	81.1%	81.2%	81.4%	85.9%
全国平均	67.6%	70.7%	73.0%	-

目的	安全な生活空間の確保				
指標	定期報告率	目標	77.0%	実績	78.2% (16年度 76.2%)
説明	多数の人々が利用する用途及び規模の建築物を常時適法な状態に保ち安全性を確保するためには、維持保全が適正に行われる必要があります。建築物の管理者、所有者へこれらの状態の定期的な報告を求め、保全の指導を行いました。未提出者への督促、再督促により、定期報告率の向上につながりました。 違反行為の早期発見及び未然防止に努めるため、毎月1回の定期パトロールを行うとともに、NPO法人建築防災センターと違反建築物に関する情報提供の協定を結び、建築物等の安全確保を図っております。 また、今年度は、耐震診断による耐震補強を進めるために耐震補強個別相談会を7回実施しました。				

〔建築指導事務費（定期報告・防災関係・違反建築物等）〕 187,285 円（その他特財 187,285 円）
 〔建築指導事務費（防災キャンペーン・一般相談等）〕 614,678 円（その他特財 614,678 円）

その他経費

〔建築指導事務費〕	6,834,005 円	〔 県支出金 102,000 円 その他特財 6,732,005 円 〕
〔全国建築審査会協議会等負担金等〕	568,000 円	〔 その他特財 568,000 円 〕

(市街地整備・公園課)

目的	道路後退用地整備による住環境の向上				
指標	総延長に対する累計整備延長	目標	3.44%	実績	3.43% (16年度 3.17%)
説明	狭あい道路対策として道路拡幅用地の寄附を受け道路整備を進めています。平成17年度の後退用地整備要綱の見直しにより、建築行為を伴わない土地も要綱の適用対象とする制度拡充を行ったこともあり、寄附件数が前年比23%増の198件となりました。				

〔狭あい道路対策費〕 139,347,939 円

狭あい道路後退用地整備事業実績

区 分	寄 付	舗装等の整備	助成金の交付	件 数
件数(件)	198件	157件	測量分筆登記	212件
延長(m)	4,350m	3,099m	支障物件除去	116件
面積(m ²)	2,861m ²	2,098m ²		

(営繕工務課)

目的	安全で使いやすい公共建築物等を提供する				
指標	工事完成後、概ね1年間に於ける不具合発生率	目標	0%	実績	1%(1件/94件) (16年度 2%、2件/85件)
説明	各部署から依頼された建築物等の新築、増築、改修、耐震補強工事及び設備工事の設計、監督を行いました。この業務を行うに際しては、安全で使いやすい施設であることはもちろんのこと、コスト縮減、環境負荷の低減に配慮するとともに、バリアフリー化に努めました。不具合発生率については、1%(補修済み)でしたが、不具合の内容を把握して今後の業務に活かし、不具合率0%達成に努めます。				

〔営繕事務費〕 3,854,783 円

〔公共建築協会等負担金〕 278,000 円

営繕受託業務の状況

区 分	主 な 工 事・委 託	計
総務・市民関係施設	楠ふれあいセンター整備工事 文化会館空調設備改修工事 神前柔道教室改修工事	20件
保健福祉関係施設	大矢知保育園外29園防犯カメラ設置工事 西老人福祉センター温水機取替え工事 あさけワークス耐震補強工事	8件
環境関係施設	北大谷斎場火葬施設整備工事 楠衛生センター浄化槽設置工事 北消防署自動車排ガス測定局整備事業	4件
商工農水関係施設	北勢公設地方卸売市場青果荷捌所増築外工事 食肉センター冷蔵庫設備老朽更新工事 競輪場正面入口付近リニューアル工事	18件
都市整備関係施設	茂福市営住宅1号棟耐震補強工事	11件

	高花市営住宅耐震補強工事 前田町市営住宅給水管布設替工事	
消防関係施設	(仮称)中消防署整備事業基本設計業務委託 (仮称)中消防署整備事業工事地質調査業務委託	2件
教育関係施設	県小学校・三重北小学校外8校耐震補強工事 羽津中学校・大池中学校外2校耐震補強工事 中央緑地体育館耐震補強工事	44件
合計		107件

(道路整備課)

〔土木積算システム業務費〕 7,655,078円 (その他特財 3,470,000円)

(用地課)

〔未登記道路調査事業費〕 25,287,434円

項2 道路橋梁費

目1 道路橋梁総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
205,612,000円	201,658,418円		3,953,582円

〔一般職給〕 18人 147,368,685円

(都市計画課)

目的	広域幹線道路の整備促進				
指標	事業進捗状況	目標	早期整備	実績	国道477号バイパス進捗率 64% (16年度 58%)
説明	第二名神高速道路、東海環状自動車道及び国道1号北勢バイパス並びに国道477号バイパス等の整備促進を図るため、各期成同盟会による国、県、関係機関への要望や啓発イベントを行うとともに、各事業路線の事業進捗のため、関係機関と事業調整及び関係地区への事業説明を行いました。実績は国道477号バイパスを代表としました。				

路線名	16年度進捗率(進捗状況)	17年度進捗率(進捗状況)
第二名神高速道路	四日市JCT～亀山間の整備促進 特に菟野～亀山間の事業着手を 北勢10市町で構成する三幹協で 要望を行うとともに、経済・市 民団体の活動と連携を図った。	四日市JCT～亀山間が中日本高 速道路(株)の建設する道路に指定 され、四日市JCT～四日市北JCT は平成27年度、四日市北JCT～ 亀山JCT間は平成30年度完成予 定となった。
国道1号北勢バイパス	・大矢知地区において橋梁工事 推進(三岐鉄道跨線部) ・富田山城線～国道477号バイ パス間の調査・設計継続	・三岐鉄道跨線部が完成 本線下部工事を推進 ・富田山城線～国道477号バイ パス間の地区説明を開始
富田山城線	95.8%	98.3%
国道477号バイパス	58.3%	64.0%

〔負担金〕

- ・三重県北勢地域幹線道路事業促進連絡協議会 1,260,000 円
- ・日本道路協会等負担金 1,446,000 円
- ・広域基幹道路整備基金積立金 86,956 円 (その他特財 86,956 円)

(管理課)

〔道路台帳整備事業費〕 14,079,450 円

(用地課)

目的	道路・河川・水路・公園の官民境界査定				
指標	処理件数 処理日数	目標	1,100 件 25 日	実績	1,019 件 34 日 (16 年度 1,004 件 26 日)
説明	市が管理する道路・河川・水路・公園（官地）と、それに接した土地（民地）との境界線について、現地で立会いを行い確認しました。処理日数が目標を達成できなかった理由は、大規模な土地に関する境界立会いを行うための事前調査及び協議に時間を要したことに起因するものです。				

〔境界査定事業費〕 4,685,127 円

その他経費

〔負担金〕 124,750 円

- ・用地対策連絡協議会等負担金

目 2 道路維持費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
429,445,000 円	415,075,663 円		14,369,337 円

〔一般職給〕 15 人 125,140,084 円

〔再任用職給〕 1 人 3,709,913 円

(道路整備課)

目的	道路の維持				
指標	損傷箇所による事故件数の低減	目標	20 件未満	実績	18 件
説明	通行の安全性と円滑な道路環境の維持を図りました。 道路パトロール等の日常点検により、ポットホール等の舗装路面損傷個所の早期発見と早期補修に努めました。				

〔道路雪氷対策費〕 10,709,580 円

〔道路維持修繕費〕 255,048,037 円

(管理課)

〔駐車場案内システム管理運営費〕 10,127,509 円

目 3 道路新設改良費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,141,372,000 円	928,737,245 円	169,414,000 円	43,220,755 円

(道路整備課)

〔明許繰越〕

233,100,000 円

〔地方道路整備臨時交付金事業〕

97,400,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・山村平津線 (千代田町地内)	工事費 L=67.5m W=14.0m 排水工 L=216.1m 舗装工 A=953 m ² 用地費 A=204.31 m ² 補償費 物件移転補償 2 件 事務費	97,400,000	国庫支出金 市 債	53,570,000 43,800,000

〔地方特定道路整備事業〕

68,320,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・部田川左岸 2 号線 (小杉町及び 東坂部町地内)	工事費 L=175.5m W=8.0m 排水工 L=310.0m 舗装工 A=2063 m ²	10,820,000	市 債	9,700,000
・東坂部 2 0 号線 (東坂部町地内)	工事費 L=212.1m W=5.0 ~ 12.0m 排水工 L=282.8m 擁壁工 L=49.3m 舗装工 A=2217 m ² 用地費 A=40.30 m ² 補償費 物件移転補償 3 件	52,450,000	市 債	47,200,000
・大矢知富田線 (大矢知町地内)	工事費 L=135.0m W=16.0m 排水工 L=114.0m 舗装工 A=433 m ² 事務費	5,050,000	市 債	4,600,000
地方特定道路整備事業 計		68,320,000		61,500,000

〔渋滞対策事業〕

10,550,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・日永八郷線 (あかつき台二丁目 及びあかつき台四 丁目地内)	工事費 L=67.0m W=13.0 ~ 16.3m 張出し歩道擁壁工 L=31.1m 街渠工 L=62.2m 舗装工 A=699 m ² 事務費	6,170,000		

・小杉34号線 (小杉町地内)	工事費 L=78.9m W=7.5m 側溝工 L=149.7m 舗装工 A=790 m ² 事務費	4,380,000		
渋滞対策事業 計		10,550,000		

〔道路新設改良単独事業〕 53,850,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・小山田川島線 (川島町地内)	工事費 L=810.0m W=9.8m 側溝工 L=1539.7m 街渠工 L=743.3m 舗装工 A=6540 m ² 排水施設工 1式 事務費	52,560,000		
・平尾開拓1号線 (平尾町地内)	委託料 路線測量 L=100.0m 道路詳細設計 L=20.0m 事務費	1,290,000		
道路新設改良単独事業 計		53,850,000		

〔道路局部改良事業〕 2,980,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・小山田川島線 (川島町地内)	工事費 L=810.0m W=9.8m 側溝工 L=1539.7m 街渠工 L=743.3m 舗装工 A=6540 m ² 排水施設工 1式 事務費	610,000		
・西日野22号線 (西日野町及び 東日野町地内)	工事費 L=120.6m W=4.0m 側溝工 L=119.3m 集水枡工 2箇所 事務費	2,370,000		
道路局部改良事業 計		2,980,000		

(道路整備課)

目的	幹線道路の整備				
指標	幹線道路の整備延長	目標	431 m	実績	413 m
説明	<p>快適な市民生活及び円滑な経済活動を支えるための市内幹線道路ネットワークの整備に取り組んでいます。平成17年度は山村平津線、大鐘19号線等の早期整備に努めました。幹線道路の整備の中で阿倉川西富田線(西富田3号線)については、平成17年度末に完成し、路線の供用を開始しました。</p> <p>平成17年度の実績については、道路用地の取得が低迷したために目標を下回りました。</p>				

〔主要路線事業進捗率〕

路線名	事業年度	進捗率
山村平津線	平成 8 年度～平成 20 年度	75.2%
阿倉川西富田線（西富田 3 号線）	平成 14 年度～平成 17 年度	100.0%
大鐘 19 号線	平成 9 年度～平成 19 年度	82.6%
東坂部 20 号線（環状 1 号線）	平成 16 年度～平成 18 年度	54.3%

〔地方道路整備臨時交付金事業〕

222,580,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・山村平津線 (千代田町及び 山分町地内)	委託料 調査設計 (橋梁詳細)業務 建物調査業務 用地費 A=2053.76 m ² 補償費 物件移転補償 4 件 事務費 (一部平成 17 年度 明許繰越)	156,240,000	国庫支出金 市 債	144,144,000 78,400,000
・大鐘 19 号線 (大鐘町地内)	工事費 L=505.0m W=11.0m ブドウ積工 A=1436 m ² 側溝工 L=1131.6m 舗装工 A=5275 m ² 事務費 (一部平成 17 年度 明許繰越)	14,340,000		
・阿倉川西富田線 (西富田 3 号線部 分/富田栄町及 び西富田町地内)	工事費 L=85.0m W=16.0m 函渠工 L=16.1m 排水工 L=154.3m 舗装工 A=1266 m ² 用地費 A=173.58m 事務費	35,000,000		
・東坂部 20 号線 (東坂部町地内)	用地費 A=528.18 m ² 事務費	17,000,000		
地方道路整備臨時交付金事業 計		222,580,000		222,544,000

〔地方特定道路整備事業〕

79,001,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・阿倉川西富田線 (別名四丁目及び 別名五丁目地内)	工事費 L=123.9m W=16.0m 側溝工 L=356.6m 舗装工 A=1799 m ² 付帯工 1式 事務費 (一部平成17年度 明許繰越)	8,370,000	市 債	79,000,000
・部田川左岸2号線 (小杉町及び 東坂部町地内)	工事費 L=175.5m W=8.0m 排水工 L=310.0m 舗装工 A=2063 m ² 事務費	4,050,000		
・大矢知富田線 (大矢知町地内)	工事費 L=135.0m W=16.0m 排水工 L=114.0m 舗装工 A=433 m ² 用地費 A=53.06 m ² 事務費	10,230,000		
・大鐘19号線 (大鐘町地内)	委託料 調査測量設計業務 工事費 L=505.0m W=11.0m ブロック積工 A=1436 m ² 側溝工 L=1131.6m 舗装工 A=5275 m ² 事務費 (一部平成17年度 明許繰越)	56,351,000		
地方特定道路整備事業 計		79,001,000		79,000,000

〔県営事業負担金〕

5,306,300 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
〔単独〕 ・国道306号線 外6線	負担金	5,306,300	市 債	2,600,000

〔公社健全化事業〕

1,457,123 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・新開橋整備事業 用地取得事業	用地費 特別会計繰出金	1,457,123		

目的	一般市道の整備
----	---------

指標	市民の道路整備に対する不満足度	目標	36.1%以下	実績	38.8%
説明	<p>地域からの要望に応えることにより、道路が良くなっていると実感できるみちづくりに取り組んでいます。平成17年度は、大矢知富田1号線において通行者の皆様が安心して通れる歩行空間として活用するため道路整備に併せて既存水路を暗渠化し整備しました。また居住地域内の狭小道路へ朝夕の通勤時間帯に通過車両が混入し、生活者の安全確保が危惧されることから、部田川左岸2号線、三ツ谷1号線等の道路整備に努めました。</p> <p>市民の道路整備に対する不満足度（非常に不満＋不満）が目標の36.1%を上回ったことについては、自治会等から提出される土木要望の実施率の低さから起因しています。今後は実施率の向上に向けた新規事業の立上げを検討していきます。</p>				

〔道路改良単独事業〕

235,032,904 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・大矢知富田1号線 (西富田町地内)	委託料 用地測量業務等 工事費 L=193.4m 函渠工 L=120.8m 防護工 L=14.0m 舗装工 A=975 m ² 用地費 A=11.99 m ² 補償費 物件移転補償1式 (一部平成17年度 明許繰越)	19,444,809	市	債 19,400,000
・部田川左岸2号線 (東坂部町地内)	委託料 測量設計業務 工事費 L=91.6m W=6.5m 擁壁工 L=40.7m 側溝工 L=53.0m	5,398,050	市	債 5,300,000
・三ツ谷1号線 (三ツ谷町地内)	工事費 L=21.0m W=5.4m(平均) 函渠工 L=20.8m 排水工 L=20.8m 舗装工 A=39.8 m ²	3,937,500	市	債 3,900,000
・市内一円	委託料・工事費 用地費・補償費 負担金・事務費 (一部平成17年度 明許繰越)	206,252,545	市	債 107,000,000
道路改良単独事業 計		235,032,904		135,600,000

〔道路舗装事業〕

135,081,650 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
〔新設〕 ・高角39号線 外6線 (市内一円)	工事費 舗装新設工 A=2590 m ²	7,600,950		
〔再舗装〕 ・神前桜線 外21線 (市内一円)	工事費 再舗装工 A=16514 m ²	56,869,050		
〔付帯〕 ・西町菊水園線 外39線 (市内一円)	委託料 測量設計業務 工事費 側溝等排水施設工 L=1991.9m 擁壁工 L=94.9m 負担金 事務費	70,611,650		
道路舗装事業 計		135,081,650		

(市街地整備・公園課)

〔地区計画道路整備事業〕 3,432,580 円

路線名	事業内容	実施額
小林33号線(予定)	道路築造工事 幅員5m 延長54.3m 用地測量 1式	3,432,580

平成17年度に寄付行為を受けた用地について道路整備を行いました。

〔午起士地区画整理事業関連道路整備事業〕 7,210,350 円

路線名	事業内容	実施額
午起10号線 午起2号線	道路改良工事 幅員8.5m 延長27.0m 歩道築造工事 幅員4m 延長330.7m	7,210,350

国道23号高浜交差点の改良工事及び午起士地区画整理事業区域に隣接する部分の歩道整備を行いました。

(管理課)

〔私道整備補助金〕 5,347,800 円
・八王子町地内外

目4 橋梁維持費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,000,000 円	2,955,750 円		44,250 円

目的	橋梁の整備				
指標	老朽化等による長期通行止の箇所数	目標	2箇所以下	実績	0箇所 (16年度2ヶ所)
説明	横断歩道橋の通路部再舗装1橋及び人道橋高欄部再塗装3橋の実施により、橋梁施設の延命化を図り維持管理に努めました。				

〔橋梁修繕工事費〕 2,955,750 円

目5 橋梁新設改良費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
172,989,350 円	100,028,750 円	70,155,000 円	2,805,600 円

〔明許繰越〕 2,989,350 円

〔橋梁整備単独事業〕 2,989,350 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・橋梁耐震化計画 (市内一円)	委託料 現地調査 点検票作成 耐震化計画 1 式	2,989,350		

目的	橋梁の整備				
指標	落橋防止整備済橋梁数(累計)	目標	38 橋 (17 年度 3 橋)	実績	36 橋 (17 年度 1 橋)
説明	<p>近い将来発生が危惧されている東海・東南海・南海地震等の大規模地震災害に備え、緊急輸送道路・防災連絡道路をはじめ市街地や主要路線上の橋梁の耐震化を橋梁耐震化計画の優先順位に従い計画的に実施します。</p> <p>平成 17 年度の成果としては、萱生跨線橋の耐震化工事を完成させました。また、新市計画プランに基づく磯津橋については、橋梁の設計業務を実施し、工事着手に向け努力しました。指標に掲げている落橋防止済橋梁数の実績は整備対象としている橋梁が J R 東海及び国土交通省との協議に時間を要し次年度へ繰越したため目標を下回りました。</p>				

〔橋梁整備単独事業〕 88,092,350 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・萱生跨線橋 (中村町地内)	委託料 三岐鉄道へ委託	70,200,000	市 債	56,000,000
・内堀橋 (内堀町外地内)	委託料 耐震設計業務 工事費 L=102.4m W=6.5m 落橋防止工 6 箇所 背座拡幅工 6 箇所 橋梁補修工 1 式 (一部平成 17 年度 明許繰越)	10,774,600	市 債	10,200,000
・その他	委託料 耐震設計業務 (一部平成 17 年度 明許繰越)	7,117,750	市 債	6,700,000
橋梁整備単独事業 計		88,092,350		72,900,000

〔石原南五味塚線(磯津橋)橋梁整備事業〕

8,947,050 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・磯津橋 (大字塩浜(磯津)～ 塩浜町地内)	委託料 橋梁詳細設計業務	8,947,050	市 債	8,400,000

項3 交通安全対策費

目1 交通安全対策総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
134,240,000 円	132,959,706 円		1,280,294 円

〔一般職給〕 4人 36,905,508 円
 〔嘱託職給〕 1人 2,596,612 円

(管理課)

目的	交通安全の啓発				
指標	人口1万人あたりの交通事故数	目標	390件未満になる	実績	389件 (16年度412件)
説明	高齢者の関連する死亡事故が急増していることから、高齢者に啓発の力点において各種教室や講座を実施しました。その結果、平成17年人口1万人当たりの交通事故数を目標以下に抑えることができました。				

〔交通安全啓発推進費〕 2,412,132 円

<参考> 交通事故発生状況(県警本部交通統計による。暦年)

区 分	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
発生件数(件)	12,398	11,539	11,686	11,870	12,134	11,807	12,039	12,271	12,076
人身事故	件数(件)	1,902	1,871	2,043	2,187	2,188	2,232	2,328	2,453
	死者(人)	25	22	27	26	20	18	14	22
	傷者(人)	2,412	2,337	2,586	2,762	2,817	2,930	3,009	3,116
人口10万人以上の都市で人口10万人当たりの死者数全国順位(位)	40	50	29	28	61	74	101	20	15

その他経費

〔放置自転車対策事業費〕 33,483,794 円 (その他特財 1,605,623 円)
 〔違法駐車対策事業費〕 2,250,990 円
 〔四日市市交通安全協議会補助金〕 4,900,000 円
 〔交通災害共済事業特別会計繰出金〕 60,364 円
 〔負担金〕
 三四地区交通安全対策協議会 20,000 円

(道路整備課)

〔交通安全施設等管理費〕 50,330,306 円 (その他特財 144,000 円)

目2 交通安全施設整備費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
150,670,000 円	149,720,010 円		949,990 円

目的	安心して通れる歩行空間づくり				
指標	市内の歩行者事故件数	目標	168 件以下	実績	170 件
説明	市民誰もが安心して社会参加でき、快適に暮らせる社会環境を確保した歩行空間づくりのため、平成 20 年度を目処に堀木日永線、赤堀末永線、四日市中央線の一部において延長 1200m の自転車及び歩行者道の整備をしており、このうち平成 17 年度は堀木日永線及び赤堀末永線を 282m 整備しました。また、市内全域において防護柵新設 1553.8m、カーブミラー新設 312 基、区画線新設 19.8km 等の交通安全施設について整備を進めました。				

〔主要路線事業進捗率〕

路線名	事業年度	進捗率
堀木日永線外 2 線 (歩道・自転車歩行者道整備)	平成 16 年度～平成 20 年度	33.3%

〔交通安全施設整備補助事業〕

50,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・堀木日永線外 1 線 (安島二丁目外地内)	委託料 道路詳細設計業務 工事費 L=282.0m W=16.0～22.0m 排水工 L=632.9m 舗装工 A=5617 m ² 事務費	50,000,000	国庫支出金 市 債	27,500,000 9,000,000

〔交通安全施設整備単独事業〕

99,720,010 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・高角 25 号線 (高角町地内)	工事費 待避所設置工 L=43.6m	5,451,600		
・智積 29 号線 (智積町地内)	工事費 待避所設置工 L=32.0m	6,464,850		
・市内一円	委託料 測量設計業務 工事費 歩道整備工 L=540.0m 待避所設置工 L=88.1m 防護柵設置工 L=1553.8m 路肩整備工	87,803,560		

	L=101.0m その他交通安全 施設工 1式 事務費			
交通安全施設整備単独事業 計		99,720,010		

項4 河川費

目1 河川総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
163,323,000 円	162,264,749 円	0 円	1,058,251 円

〔一般職給〕 12人 100,680,000 円

(河川排水課)

目的	河川・排水路等の適正な維持				
指標	維持補修率 (維持補修延長/全延長)	目標	6.5%	実績	6.9% (16年度 8.6%)
説明	災害等緊急事態に河川・排水路・調整池等の能力が発揮できるように維持管理に努めました。				

〔河川等維持修繕費〕 35,043,190 円

市管理河川

	河川・排水路数	管理総延長(m)
市管理河川	93	119,653 m
うち準用河川	23	50,893 m

〔河川台帳整備事業費〕 3,675,000 円
 〔樋門管理費〕 1,980,806 円 (国庫支出金 649,908 円)
 (県支出金 651,470 円)
 〔調整池管理費〕 14,557,200 円
 〔負担金〕 761,190 円
 ・三重県河川協会等負担金

目2 河川改良費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
376,813,960 円	318,376,268 円	58,267,000 円	170,692 円

〔明許繰越〕 21,115,960 円
 〔河川改良事業〕 16,562,400 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・平津川	工事費 函渠工	16,562,400	市 債	15,700,000

(平津町地内)	(ボックスガート 2,500×2,500) L = 44.3 m			
---------	--	--	--	--

〔半谷川河川改修事業〕 4,553,560 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・半谷川 (中村町及び平津町 及び萱生町地内)	用地費 597.53 m ²	4,553,560	市 債	4,300,000

(河川排水課)

目的	治水事業の推進				
指標	河川整備率 (準用河川の整備率)	目標	52.4%	実績	52.4% (16年度 52.3%)
説明	治水事業は、市民の生命・財産を守るうえからも実施しなければならない重要な事業であり、本年度も準用河川改修事業、河川改良事業、排水路改良事業等を実施しました。				

〔準用河川改修事業〕 78,300,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・米洗川中流 (別名六丁目及び大字 羽津)	委託料 市道橋詳細設計 一式 工事費 L = 38.0m 護岸工 37.7 m 用地費 56.41 m ² 事務費	24,000,000	国庫支出金 市 債	8,000,000 15,200,000
・朝明新川 (中村町地内)	工事費 L = 51.0m 橋梁工 1基 護岸工 32.6 m 補償費 物件移転補償 2件 事務費 (一部平成17年度明許繰越)	30,300,000	国庫支出金 市 債	10,100,000 19,100,000
・萱生川 (中村町)	委託料 調査設計業務 一式 (三岐鉄道橋) 事務費	24,000,000	国庫支出金 市 債	8,000,000 15,200,000
準用河川改修事業計		78,300,000		75,600,000

〔半谷川河川改修事業費〕 12,794,800 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・半谷川 (中村町及び平津町地内)	委託料 測量設計業務 一式 工事費 L = 100.0 m プンプ水路工 L = 98.0 m 取水堰工 1箇所 用地費 40.62 m ² 事務費 (一部平成17年度明許繰越)	12,794,800	市 債	12,100,000

〔排水対策事業費〕

66,409,590 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・十四川 (大字茂福地内)	工事費 排水管設置工 4箇所 用地費 1,831.98 m ² 事務費	66,409,590	市 債	65,200,000

〔地方特定河川等環境整備事業費〕 17,700,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・三滝川ふるさとの川 (久保田二丁目及び野田二丁目地内)	工事費 張芝工 A = 2,801.8 m ² 客土吹付工 A = 4,689.8 m ² 自然石花壇工 L = 22.0 m 事務費 (一部平成17年度明許繰越)	17,700,000	市 債	15,900,000

〔高速道路関連事業費〕 9,180,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・伊坂町排水路改良 (伊坂町地内)	委託料 調査測量 一式 工事費 函渠工 L = 129.6 m 側溝工 L = 91.9 m 事務費 (一部平成17年度明許繰越)	9,180,000	県支出金	3,060,000

〔河川市単独事業費〕 108,255,918 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・河川改良事業 市内一円	委託料 一式 工事費 一式 補償費 一式 (一部平成17年度明許繰越)	28,580,114	市 債	27,100,000
・排水路改良事業 市内一円	委託料 一式 工事費 一式 補償費 一式	69,466,610	市 債	65,900,000
	市単独事務費 (一部平成17年度明許繰越)	10,209,194		
河川市単独事業 計		108,255,918		93,000,000

〔県営事業負担金〕 4,620,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・環境整備 三滝川	負担金	1,820,000		
〔単独〕 急傾斜地 東日野地区	負担金	2,800,000		

項5 港湾費

目 1 港湾総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,490,106,000	1,489,968,635		137,365

目的	四日市港管理組合と連携を図る。				
指標	コンテナ貨物の取扱量 (暦年)	目標	310万トン (平成18年)	実績	253万トン (平成16年247万トン)
説明	<p>四日市港では中部地域を中心とした広い背後圏の発展を支える伊勢湾のスーパー中枢港湾として一層の機能を充実するために、外資機能の強化を推進しており、大型コンテナ船が着岸することができる国際海上コンテナターミナルを平成18年1月に供用開始しました。さらに、霞大橋の耐震補強や岸壁の液状化対策など、地震対策を中心とする安全対策に取り組むとともに、富双地区について緑地・親水空間の整備を実施しました。</p> <p>また、四日市市として、中部国際空港への海上アクセスターミナルを、平成18年4月1日の供用開始に向け、浜園地区に整備しました。</p>				

〔一般職給〕 1人	12,194,778円
〔港湾事務費〕	341,276円
〔海上アクセスターミナル整備事業費〕	29,999,111円
〔四日市港管理組合負担金〕(特別負担金19,511,470円を含む)	1,446,964,470円
〔三重県港湾海岸協会負担金〕	350,000円
〔港湾都市協議会等負担金〕	119,000円

項 6 都市計画費

目 1 都市計画総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
317,074,000円	305,897,202円		11,176,798円

〔一般職給〕 16人	131,122,838円	(県交付金 75,680円)
		(その他特財 10,161,221円)

(都市計画課)

目的	均衡のとれた土地利用を進める				
指標	土地利用計画の策定(定期線引見直し進捗状況)	目標	定期線引き見直し案の作成	実績	定期線引き見直し素案の作成
説明	<p>平成18年度完了予定の定期線引き見直し素案の作成を行いました。</p> <p>また、人口減少時代に対応した土地利用進行管理のため、都市計画審議会に土地利用検討委員会を設置し、市街化調整区域の土地利用方針案の中間とりまとめを受領しました。</p>				

〔委員報酬〕	774,200円
・都市計画審議会委員15人	
〔都市計画マスタープラン事業費〕	609,000円
〔土地利用計画策定調査費〕	5,334,000円
〔都市計画策定費〕	391,440円
〔都市計画基本図修正事業〕	12,075,000円

〔駐車場整備計画策定事業費〕	4,852,050 円
〔楠町生産緑地地区指定事業費〕	1,066,033 円
〔景観計画策定事業費〕	2,205,000 円
〔都市計画情報提供事業費〕	113,400 円
〔地方バス路線維持費〕	35,273,891 円 (県支出金 9,872,000 円)
〔市民運行バス支援事業費〕	3,600,000 円

目的	市民主体のまちづくりが進むよう啓発・支援を行う				
指標	まちづくり構想の策定地区数	目標	5 地区 (18 年度までに)	実績	2 地区 (16 年度 0 地区)
説明	まちづくり市民活動の啓発・支援については、のべ 36 回の説明会等を実施しました。また、橋北、県の 2 地区で、住民の主体的な取り組みによる地域まちづくり構想の策定を支援し、構想の提案を受けました。その他、本町通り周辺のまちづくり構想策定支援、三重地区、富田地区において構想策定に向けた取り組みの支援を開始しました。				
	〔まちづくり活動支援事業〕 1,898,501 円				

目的	まちなか居住を進める				
指標	中部地区の人口	目標	23,639 人	実績	23,606 人 (16 年度 23,499 人)
説明	諏訪新道第 3 地区において実施する敷地の共同化による優良建築物整備事業については、調査設計及び既設建物撤去工事を実施しました。				
	〔優良建築物等整備事業〕 43,000,000 円(その他特財 21,400,000 円)				

目的	里山を市民の手で保全する活動を支援する				
指標	市民緑地制度による支援団体数	目標	3 団体 (18 年度)	実績	2 団体 (16 年度 1 団体)
説明	里山保全については、2 団体への活動支援を行い、県地区において「岡山市民緑地」、桜地区において「初瀬ピオトープの谷市民緑地」の 2 箇所を開設しました。				
	〔里山保全事業〕 2,392,800 円				

(建築開発課)

〔委員報酬〕	96,000 円 (その他特財 96,000 円)
・開発審査会委員 7 人	
〔全国開発指導行政等推進・連絡協議会等負担金〕	121,000 円

開発行為の許可申請件数(都市計画法第 29 条)	116 件 (104 件)
完了検査件数	126 件 (87 件)

〔開発指導事務費〕 2,239,369 円 (その他特財 2,239,369 円)

(管理課)

〔ふれあいモール維持管理費〕	5,633,246 円 (その他特財 2,914,123 円)
〔近鉄高架下土地管理費〕	43,207,681 円 (その他特財 12,165,314 円)

目 2 土地区画整理費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
763,244,000 円	763,244,000 円		0 円

一般会計から土地区画整理事業特別会計に繰り出しました。(都市計画税充当額 137,041,000 円)

目 3 街路事業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,083,505,000 円	1,340,794,235 円	741,660,000 円	1,050,765 円

(都市計画課)

目的	円滑に移動できる交通体系にする(近鉄名古屋線川原町駅付近連続立体交差事業)				
指標	近鉄連立進捗状況	目標	認可申請準備	実績	着工準備採択を受けた三重県を支援した。
説明	末永、本郷地区と橋北地区のまちの一体化を図るため、近鉄川原町駅付近の連続立体交差の事業化に取り組み、平成 17 年度は着工準備採択を得、平成 18 年度の事業認可取得に向けて詳細検討に着手しました。(県事業促進支援)				

〔連続立体交差事業負担金〕 25,000,000 円

〔連続立体化関連施設整備事業費〕 493,500 円

(道路整備課)

〔明許繰越〕 375,715,000 円

〔街路補助事業〕 276,995,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
〔臨時交付金〕 ・堀木日永線 (赤堀二丁目及び 石塚町地内)	工事費 L=280.0m W=16.0m 排水工 L=558.2m 舗装工 A=4710 m ² 道路附属施設工 1 式 付帯工 1 式 事務費	21,490,000	国庫支出金 市 債	59,873,000 48,900,000
・千歳町小生線 (城西町地内)	工事費 L=218.0m W=22.0~23.0m 排水工 L=748.0m 舗装工 A=3930 m ² 付帯工 1 式 事務費	36,750,000		
・環状 1 号線 (垂坂町地内)	委託料 建物調査業務 用地費 A=272.77 m ² 補償費 物件移転補償 1 件 事務費	50,620,000		

	地方道路整備臨時交付金事業 計	108,860,000		108,773,000
〔まちづくり交付金〕 ・近鉄三岐富田駅前 広場整備事業 (富田四丁目外地内)	用地費 A=802.64 m ² 補償費 物件移転補償 2件	168,135,000	国庫支出金	67,254,000
	まちづくり交付金事業 計	168,135,000		67,254,000
街路補助事業 計		276,995,000		176,027,000

〔地方特定道路整備事業〕 81,310,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
			市	債
・千歳町小生線 (城西町地内)	工事費 L=218.0m W=22.0~23.0m 排水工 L=748.0m 舗装工 A=3930 m ² 付帯工 1式 用地費 A=468.1 m ² 補償費 物件移転補償 3件 事務費	79,170,000		73,200,000
・阿倉川西富田線 (大字西阿倉川地内)	工事費 L=59.7m 排水工 L=59.7m 事務費	2,140,000		
地方特定道路整備事業 計		81,310,000		73,200,000

〔街路単独事業〕 17,410,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
			市	債
・堀木日永線 千歳町小生線 阿倉川西富田線	工事費 街路補助事業及び 地方特定道路整備 事業と合併 事務費	17,410,000		

(道路整備課)

目的	街路の整備				
指標	街路の整備延長	目標	319 m	実績	210 m
説明	<p>快適な市民生活及び円滑な経済活動が行なえるよう、市内の道路ネットワークを構築するため、幹線街路の整備に努めました。</p> <p>主要路線の中で堀木日永線につきましては、平成17年5月に完成し、路線の供用を開始しました。平成17年度の実績については、道路用地の取得が低迷したために目標を下回りました。</p>				

〔主要路線事業進捗率〕

路線名	事業年度	進捗率
堀木日永線	平成 8年度～平成 17年度	100.0%
阿倉川西富田線	平成 8年度～平成 18年度	95.0%
千歳町小生線	平成 14年度～平成 20年度	62.9%
環状 1号線	平成 16年度～平成 20年度	15.3%

〔街路補助事業〕

573,700,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
〔臨時交付金〕 ・千歳町小生線 (城西町地内)	委託料 建物調査業務 調査登記業務 用地費 A=919.95 m ² 補償費 物件移転補償 8件 事務費 (一部平成 17年度 明許繰越)	174,000,000	国庫支出金	296,318,000
			市 債	242,400,000
・環状 1号線 (垂坂町地内)	委託料 建物調査業務 用地費 A=2162.52 m ² 補償費 物件移転補償 9件 事務費 (一部平成 17年度 明許繰越)	364,760,000		
	地方道路整備臨時交付金事業 計	538,760,000		538,718,000
〔まちづくり交付金〕 ・近鉄三岐富田駅前 広場整備事業 (富田四丁目外地内)	委託料 建物調査業務 用地費 A=274.95 m ² 補償費 物件移転補償 2件 事務費 (一部平成 17年度 明許繰越)	34,940,000	国庫支出金	13,976,000
			市 債	19,900,000
	まちづくり交付金事業 計	34,940,000		33,876,000
	街路補助事業 計	573,700,000		572,594,000

〔地方特定道路整備事業〕

156,790,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・千歳町小生線 (城西町地内)	委託料 建物調査業務 工事費 L=36.0m 排水工 L=36.0m 舗装工 A=82 m ² 用地費 A=122.42 m ² 補償費 物件移転補償 3件 事務費 (一部平成17年度 明許繰越)	57,000,000	市 債	156,700,000
・環状1号線 (垂坂町地内)	用地費 物件移転補償 1件 補償費 物件移転補償 1件 事務費 (一部平成17年度 明許繰越)	44,790,000		
・阿倉川西富田線 (大字西阿倉川外地内)	委託料 建物調査業務 境界標設置業務 工事費 L=470.0m W=16.0m 排水工 L=666.0m 舗装工 A=7429 m ² 用地費 A=44.31 m ² 補償費 物件移転補償 4件 事務費 (一部平成17年度 明許繰越)	55,000,000		
地方特定道路整備事業 計		156,790,000		156,700,000

〔街路単独事業〕

91,668,141 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・千歳町小生線 ・環状1号線 ・阿倉川西富田線 ・環境整備委託他	委託料 測量調査設計業務 環境整備業務 建物調査業務 工事費 付帯工 環境整備工 用地費	91,668,141	市 債	91,600,000

	A=466,68 m ² 補償費 物件移転補償 1式 事務費 (一部平成17年度 明許繰越)			
--	--	--	--	--

〔県営事業負担金〕 47,199,999 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
〔公共〕 ・富田山城線	負担金	16,700,000		
〔単独〕 ・富田山城線 外1線	負担金	30,499,999	市 債	30,400,000
県営事業負担金 計		47,199,999		30,400,000

〔公社健全化事業〕 35,878,827 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・堀木日永線	用地費 特別会計繰出金	18,847,751		
・阿倉川西富田線	用地費 特別会計繰出金	732,872		
・赤堀山城線	用地費 特別会計繰出金	3,431,567		
・環状1号線	用地費 特別会計繰出金	9,863,599		
・富田本町線	用地費 特別会計繰出金	1,004,551		
・橋北中学校 (高浜陶栄線)	用地費 特別会計繰出金	1,998,487		
公社健全化事業 計		35,878,827		

目4 公園管理費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
459,422,000 円	453,541,573 円		5,880,427 円

〔一般職給〕 7人 69,427,056 円
〔再任用職給〕 1人 3,481,271 円

(都市計画課)

目的	市民の手により緑の保全と創出を進める				
指標	花と緑いっぱい事業支援団体数	目標	47団体 (18年度)	実績	44団体
説明	花と緑いっぱい事業補助金については、公園や街路花壇で活動を実施する44団体に補助を行い、16年度の35団体から9団体増加しました。				

〔花と緑いっぱい事業〕 7,812,831円 (その他特財 7,453,488円)

〔緑化基金積立金〕 4,082,830円 (その他特財 2,814,830円)

(市街地整備・公園課)

目的	公園愛護活動の推進				
指標	公園愛護団体数	目標	210団体	実績	220団体 (16年度 208団体)
説明	公園ボランティア団体の活動支援のため清掃用具等の支給を行い、維持管理のための効果的な予算の執行に努めました。				

〔公園愛護会育成費〕 3,080,523円

目的	公園及び街路樹の適正な維持				
指標	事故件数	目標	0件以下	実績	0件 (16年度 3件)
説明	安全で快適な公園の維持管理及び街路樹の健全な育成と景観向上に努めました。				

〔公園施設管理費〕 337,547,410円 (その他特財 3,976,349円)

〔公園施設安全対策費〕 4,095,000円

〔公園施設維持補修費〕 21,913,823円

〔公園土地管理費〕 531,291円

種別	開設箇所	開設面積	備考
公園緑地	384	287.5ha	うち街区公園 322箇所
街路樹	46路線	約10,000本	四日市中央線 金場新正線 四日市西町線 外

その他経費

〔公園緑地協会負担金〕 120,000円

目5 公園建設費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
766,034,000円	763,413,107円		2,620,893円

目的	公園及び緑地事業の推進				
指標	市民1人当たりの供用面積	目標	9.06㎡/人	実績	9.25㎡/人 (16年度 9.05㎡/人)
説明	南部丘陵公園南ゾーンにおける基盤整備を推進し、ピオトープ、昆虫観察園を完成させ、利便性の向上に努めました。				

〔公園緑地整備補助事業費〕

46,000,000円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・南部丘陵公園整備事業 (西日野町外地内)	工事費 公園整備工(園路広場工) 管理施設設置工 修景施設設置工 休養施設設置工 事務費	46,000,000	国庫支出金 市債	23,000,000 20,700,000

〔都市公園等一体整備促進事業費〕 46,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・南部丘陵公園整備事業 (西日野町外地内)	工事費 管理休養施設工 照明施設設置工 植栽工事 委託費 南ゾーン測量設計委託	46,000,000	市債	34,500,000

〔街区公園等整備事業費〕 2,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・末永・本郷公園整備事業 (末永町・本郷町地内)	委託費 測量設計業務委託	2,000,000		

〔公園緑地整備単独事業費〕 616,998,477 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・安島防災広場整備事業(安島一丁目地内)	委託費・防災倉庫設計	3,675,000	都市計画税	116,521,000
・市内一円の公園緑地	工事費 委託費・調査設計	13,486,700		
・大気汚染対策緑地償還金	羽津山緑地事業費償還 楠中央公園(公園緑地譲受費)	257,965,980 271,648,599		
・北勢中央公園建設負担金	県公共事業費負担金 県単独事業費負担金	57,200,000 6,500,000	市債	51,400,000
・市単独事務費		6,522,198		
公園緑地整備単独事業費 計		616,998,477		167,921,000

〔公社健全化事業費〕 52,414,630 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・富田中公園用地取得事業費	特別会計繰出金	2,092,847		
・南部丘陵公園用地取得事業費	特別会計繰出金	45,737,317		
・安島児童公園用地取得事業費	特別会計繰出金	4,584,466		
公社健全化事業 計		52,414,630		

項7 下水道費

目1 下水道整備費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,545,732,000 円	8,545,732,000 円		0 円

一般会計から公営企業下水道事業会計に支出しました。(都市計画税充当額 1,980,685,016 円)

〔負担金〕

・下水道雨水処理費 5,467,482,000 円

〔補助金〕

3,078,250,000 円
 ・下水道汚水処理費基準内 756,861,000 円
 ・下水道汚水処理費基準外 2,321,389,000 円

項8 住宅費

目1 住宅管理費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
716,967,000 円	696,484,652 円		20,482,348 円

〔一般職給〕 9 人 79,356,910 円 (その他特財 79,356,910 円)
 〔再任用職給〕 1 人 3,186,125 円 (その他特財 3,186,125 円)
 〔嘱託職給〕 1 人 3,302,113 円 (その他特財 3,302,113 円)

(都市計画課)

〔マンション管理等相談事業〕 65,000 円
 〔特定優良賃貸住宅供給促進事業費〕 17,510,100 円

事業区分 (施行箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
家賃対策補助 (プラステ-西浦外 5 団地)	対象戸数 54 戸	5,176,100	国庫支出金	2,490,000
			県支出金	1,225,000
建設費利子補給 (レジナス・ロックフェラー外 2 団地)	補助金	12,334,000	県支出金	6,166,000
特定優良賃貸住宅供給促進事業費 計		17,510,100		9,881,000

〔住宅整備資金融資貸付金〕 194,222,000 円(その他特財 194,222,000 円)

(市営住宅課)

目的	市営住宅のバリアフリー化				
指標	高齢者・障害者対応 住宅供給戸数	目標	261 戸	実績	261 戸 (16 年度 216 戸)
説明	既存住宅を改善することにより、高齢者対応住宅を 4 戸、車椅子対応住宅を 1 戸供給しました。大瀬古新町団地の建替分 40 戸の内 39 戸は高齢者対応、1 戸は障害者対応となっています。なお、単身高齢者の募集枠を 16 戸確保しました。				

〔高齢者・障害者向け改善事業費〕

14,912,100 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・高齢者・障害者向け 改善工事 (三重団地外)	工事請負費 高齢者向4戸 障害者向1戸	14,912,100	国庫支出金 その他特財	3,659,000 4,500,000

目的	市営住宅使用料の滞納整理				
指標	現年度収納率	目標	89.00%	実績	90.17% (16年度 88.19%)
説明	家賃滞納問題については、入居者が低額所得者であるという実情を考慮し、個々の状況を勘案しながら納付指導を行うとともに、その徴収に当たっては督促・呼び出し・訪宅等の方法をもって厳しく対処し、誠意のみられない者については明渡し請求等の法的措置(17年度訴訟5件の内、1件を執行)を行いました。				

〔弁護士報酬金〕 訴訟手続費用 1,377,824 円 (その他特財 1,377,824 円)

〔市営住宅維持補修費〕 148,449,353 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・一般修繕	雨漏り、水漏れ修理 下水管貫通、樹木の剪定等	50,104,375	国庫支出金 その他特財	30,937,000 117,512,353
・空家修繕	空家の修理	92,171,236		
・市内一円	保守点検委託、保険料等	6,173,742		
維持補修費 計		148,449,353		148,449,353

〔市営住宅整備事業費〕 52,971,441 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・サッシ改良工事 (坂部が丘団地)	木製建具をアルミ建具に取替	24,927,000	国庫支出金 その他特財	3,736,000 49,235,441
・電気容量改良工事 (あさけが丘団地)	20Aから30Aに改良	1,606,500		
・給水管布設替工事 (前田町団地)	直圧へ布設替	8,007,300		
・火災復旧工事 (坂部が丘団地)	火災住宅の復旧	4,463,550		
・市内一円	三重団地手摺塗装他	13,967,091		
整備事業費 計		52,971,441		52,971,441

その他経費

〔委員報酬〕 142,200 円 (その他特財 142,200 円)

・市営住宅入居者選考委員会委員 6人

〔市営住宅整備基金積立金〕 148,319,506 円 (その他特財 148,319,506 円)

(平成9年12月設置 平成17年度末現在高 215,422,306 円)

〔住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金〕 16,939,000 円

〔負担金〕 日本住宅協会 52,500 円 (その他特財 52,500 円)

〔 管理人報償金 〕

3,899,280 円 (その他特財 3,899,280 円)

目 2 住宅建設費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
583,885,950 円	581,443,081 円	0 円	2,442,869 円

〔 明許繰越 〕

〔 永宮町リノベーション住宅建設事業費 〕 3,245,950 円

事業区分 (施工個所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ 永宮町の住宅除却	市営住宅除却工事 (9 戸)	3,245,950		

(市営住宅課)

目的	採算性を考慮した市営住宅の建替				
指標	市営住宅建替戸数 (H 1 6 以降累計)	目標	1 2 0 戸	実績	1 2 0 戸 (16 年度 80 戸)
説明	大瀬古新町団地における P F I 的手法による市営住宅建替事業の一環として、本年度は 2 期工区の住宅 (4 0 戸) を完成させるとともに、民間分譲住宅用地を売却しました。完成した住宅には 2 6 世帯の従前入居者 (永宮町団地の残りの入居者) の移転を完了しました。また、次期建替予定団地である曙町市営住宅の基本計画を策定しました。				

〔 大瀬古新町市営住宅建設事業費 〕 508,175,893 円

事業区分 (施工個所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ 2 期市営住宅の買取	公有財産購入費 事務費	497,801,152	国庫支出金 市債 その他特財	245,900,000 232,500,000 22,276,000
・ 入居者の移転補償	移転補償金	8,537,241		
・ P F I 的 事 業 ア ド バ イ ザ リ ー 業 務	アドバイザー業務委託	1,837,500		
大瀬古新町市営住宅建設事業費 計		508,175,893	500,676,000	

〔 曙町市営住宅建設事業費 〕 3,720,150 円

事業区分 (施行個所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ 曙町市営住宅建替事業基本計画策定業務委託	委託料	3,720,150	国庫支出金	1,860,000

目的	市営住宅の安全確保				
指標	耐震補強戸数	目標	6 4 戸	実績	6 4 戸

	(H16以降累計)			(16年度32戸)
説明	<p>耐震診断により、安全性の高い基準を満たすために耐震補強が必要とされた住宅のうち、長期使用中層耐火構造の住宅（茂福団地の1棟32戸）に対し耐震補強を行いました。</p> <p>上記の耐震補強以外に、将来的に除却予定となっている住宅については必要な耐震対策工事を実施しました。</p>			

〔市営住宅耐震補強事業費〕

38,276,700 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・耐震補強工事 (茂福団地)	工事請負費 RC造4階建の耐震補強工事	38,276,700	国庫支出金 市債 その他特財	16,500,000 16,500,000 2,000,000

〔老朽市営住宅耐震対策事業費〕

12,981,150 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・耐震対策工事 (高花平団地)	工事請負費、委託料 コンクリートブロック造2階建住宅の耐震対策工事	12,981,150		